

日本株投資戦略7月号

-下値固めの展開に期待-

令和4年7月1日

アイザワ証券 市場情報部

2022年7月1日発行／審査番号：220629-B1

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa

- ・ 日本株／IRセミナーのご紹介
- ・ 主要指数の騰落率
- ・ ドル円相場、衆院選
- ・ 日経平均の推移
- ・ 今月のストラテジー
- ・ 今月の銘柄
 - ・ NTT
 - ・ 日立製作所
 - ・ エイチ アイ エス
 - ・ ローム
 - ・ サカタのタネ
 - ・ JAL
 - ・ 東日本旅客
 - ・ 三菱UFJ フィナンシャル・グループ
 - ・ SOMPOホールディングス
 - ・ 第一生命ホールディングス

第一部 15:15~15:45

円安とブロック化する世界経済
日本株への見直し機運は高まるか？

第二部 15:45~16:30

What's ROHM?
Why ROHM?

日程

7月11日(月)15:15~

日程

Zoom開催

(事前予約を頂いたお客様にZoomのURLを送信させていただきます)

日程

200名

講師情報

アイザワ証券株式会社
アナリスト 横山泰史

英国バーミンガム大学大学院・経済学研究修士課程
修了(経済学修士号)。自動車業界を皮切りに半導体
業界、電子部品業界、医薬品業界などアナリストとし
て約20年の経験。日本証券アナリスト協会検定会員。

ローム株式会社
経営戦略本部 IR室 主任

清水香衣氏
2011年入社、機関投資家・
証券アナリストへのIR活動を担当
2017年 海外研修制度でタイに1年間勤務

ローム株式会社
経営戦略本部 IR室 室長

永吉秀成氏
1991年 入社
2016年 上海に2年間勤務
2020年 IR業務を担当

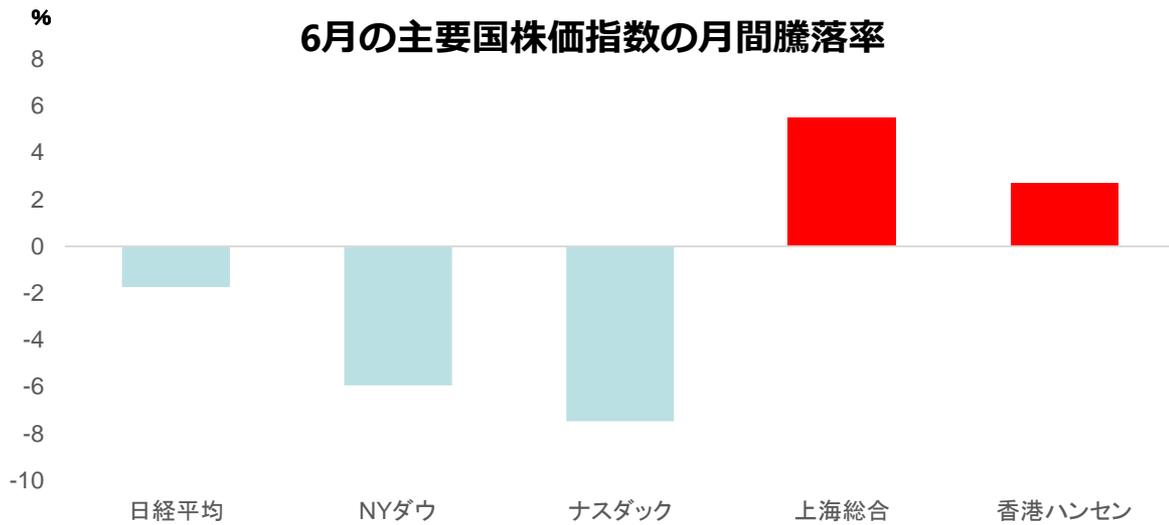


予約はコチラ！



お問い合わせ先
アイザワ証券株式会社
マーケティング部 セミナー担当
E-mail: seminar@aizawa.co.jp

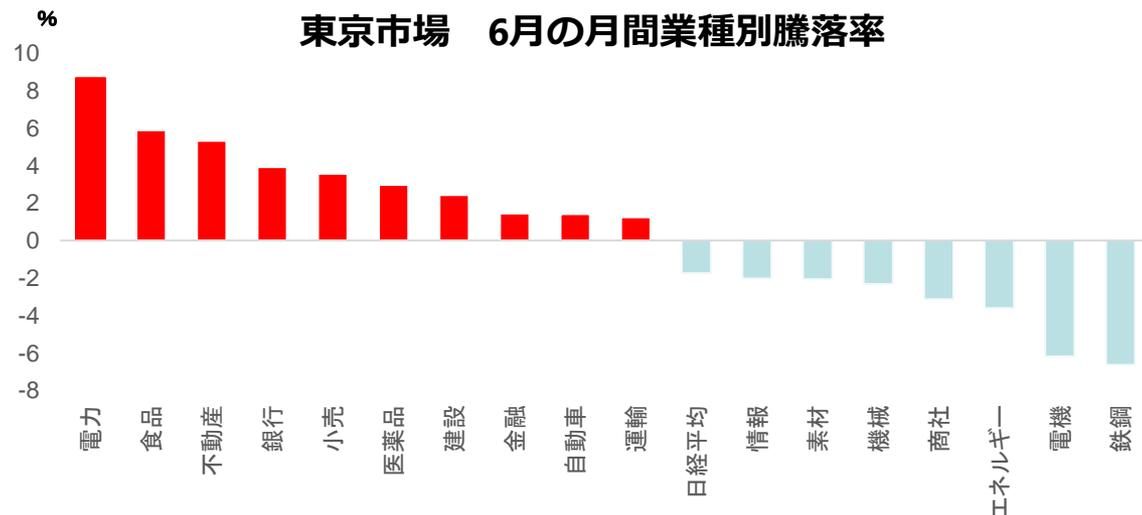
6月の主要国株価指数の月間騰落率



出所: Quick、5月末から6月29日終値

- ◆ 中国は堅調、日米は下落：6月の主要国株価指数の月間騰落率（6月29日終値ベース）は、日経平均が▼1.7%、NYダウが▼5.9%、ナスダックが▼7.4%の下落、上海総合が+5.4%、香港ハンセンが+2.7%の上昇であった。5月に続き、中国市場が堅調なパフォーマンスとなり、米国ではハイテク株を中心に調整が続いた。

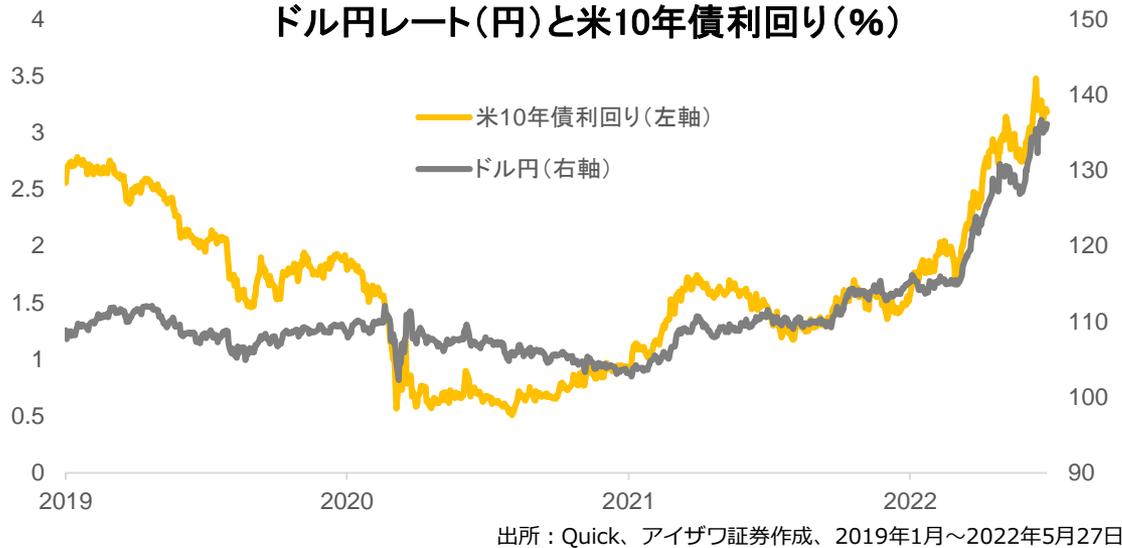
東京市場 6月の月間業種別騰落率



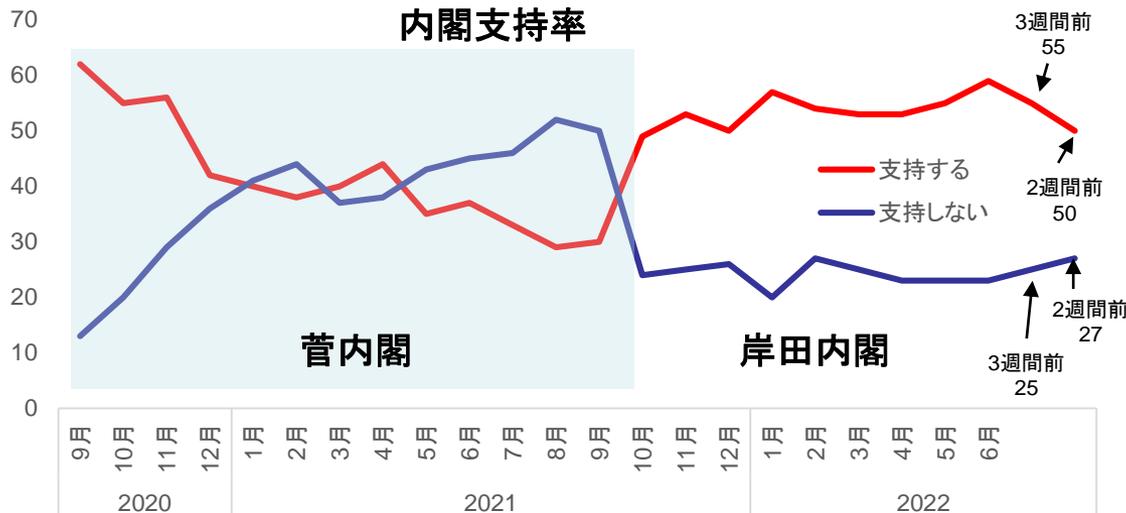
出所: Quick、5月末から6月29日終値

- ◆ 10業種が上昇：6月の業種別騰落率（6月29日終値ベース）は17業種のうち10業種が上昇した。電力、食品、不動産といった内需ディフェンシブが上昇率の上位となった。電力は電力需要が逼迫するなか、停止している原子力発電所の再稼働をテーマに思惑買いとなっている。世界的なインフレとなるなか、製品値上げの思惑から食品も上昇した。

ドル円相場、衆院選



- ◆ 24年ぶりの安値を更新：6月の為替相場にてドル円は、およそ24年ぶりとなる円安となった。ドル円は日米金利差に連動して動く傾向が強いが、日本の政策金利が据え置かれるなか、米国ではインフレ抑制のための政策金利が引き上げられており米10年債利回りは上昇、ドル円もドル高（円安）傾向となっている。米国のインフレはまだ相当に高い水準であることから、政策金利は引き上げられる事が予想される。



- ◆ 今月は10日に参議院選挙の投開票を控えている。「選挙は買いだ」とよく言われるが、過去における選挙日までの1か月間の日経平均の上昇率をみると、衆院選では上昇傾向が顕著だが、参院選は特に上昇傾向という訳ではない。しかしながら、今回の参院選にて自民党の強さが確認されれば、岸田内閣の長期政権入りへの布石となる。日本市場の主要な投資家である外国人投資家は何よりも安定した政権を好む。自民党が今回の参院選にて過半数を押さえるようならば、日本株にとってプラス材料といえよう。

日経平均の推移



- ◆ 底堅さがみられた6月：6月の日経平均は、月の前半に2万6000円を割り込むなど軟調な推移であったが月の後半には終値ベースで2万7000円を回復する場面も見られた。6月は一時、NYダウは3万ドルを割り込み年初来安値をつけるなど、下値を探る動きを強めたが、日経平均は年初来安値の水準までは下がらず、底堅い動きであった。



- ◆ 低位のバリュエーションが続く：日経平均の予想PERは13倍台と低位で推移している。今年グローバル市場では、調整色を強めた米国市場と比較して、日経平均の下落率は相対的に小さいが、バリュエーションの低さと円安ドル高に振れている為替レートが日経平均の下値で支えているといえよう。

今月のストラテジー

7月はボラティリティの高い展開を想定

6月の日経平均は、高値が2万8389円、安値が2万5720円であった。6月のレンジとしては、高値2万8000円、安値2万6000円を想定していたので、値動き自体は想定の範囲内であったが、5月と比較すると、米国の景気減速懸念はより強まっており、日本株に対する不透明感が高まっているといえる。このことから、7月の日経平均の想定レンジは、2万4000円から2万8000円を予想している、6月の想定レンジに対して、上値目途を据え置くなか、下値目途は引き下げて、ボラティリティが高まる展開を想定している。この考え方の背景は、引き続き日経平均のレンジは2万6000円～2万8000円をベースシナリオとして考えているが、日本企業よりも先立って発表される米国企業の4-6月期の決算発表、特にハイテク系の決算を警戒する必要は高いといえ、日経平均にマイナスの影響を与えるリスクを織り込む必要はあろう。

参院選挙では長期政権入りに期待

日本株を取り巻く7月の相場環境だが、6月下旬で主要企業の3月決算企業の株主総会は終わり、個別企業については、大きな材料に乏しいなか、来月10日には参院選が控えている。今回の参院選にて自民党が過半数で勝利するようだと、岸田政権の長期政権入りが視野に入り、株価にとってはプラス材料となろう。

政府による旅行支援に期待

7月の日本株投資戦略だが、テーマとしてはJAL、JR東日本、JR西日本、JR東海、エイチ アイ エスなどの旅行関連、大きく売り込まれた際にはTDK、日立製作所など国際優良銘柄の押し目買いを狙いたい。今年が目玉になるであろう、政府による旅行業界への支援は、現時点では感染抑制のために、各都道府県をまたがない県民割に留まっているが、7月の中旬以降から、全国を視野に入れた全国旅行支援がスタートする見通しである。旅行業界への挺入れは、単なる旅行業界への直接支援といった意味合いに留まらず、永らく停滞していた内需を喚起させる政策として、岸田政権の目玉の一つとなろう。最近の為替市場では円安進行しているが、日本銀行が政策金利を引き上げる目安としては、内需の力強い成長を確認する必要がある。内需拡大への政策として、旅行支援はうってつけであろう。

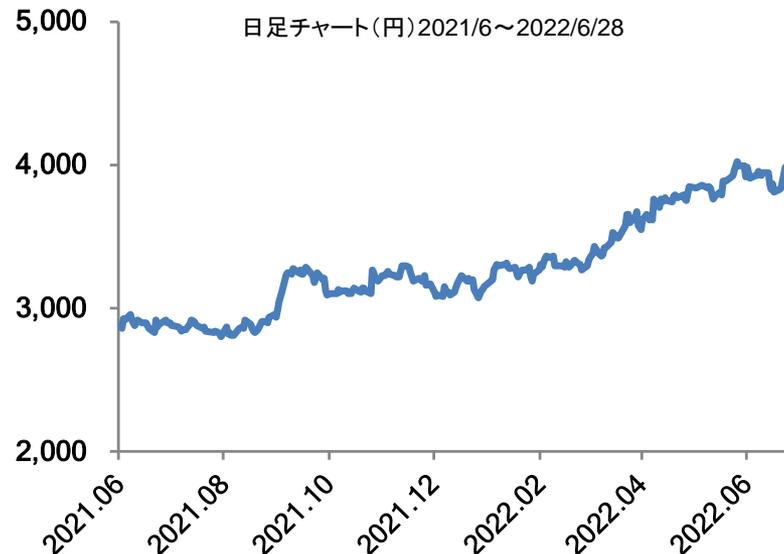
横山 泰史

今月の注目銘柄

- ・ NTT
- ・ 日立製作所
- ・ エイチ アイ エス
- ・ ローム
- ・ サカタのタネ
- ・ JAL
- ・ 東日本旅客
- ・ 三菱UFJ フィナンシャル・グループ
- ・ SOMPOホールディングス
- ・ 第一生命ホールディングス

株価:(2022/6/28)	3,967円
52週高値:(2022/05/27)	4,055円
52週安値:(2021/07/30)	2,799.5円
予想PER	11.8倍
PBR	1.7倍
予想配当利回り	3.0%
時価総額	143,685億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



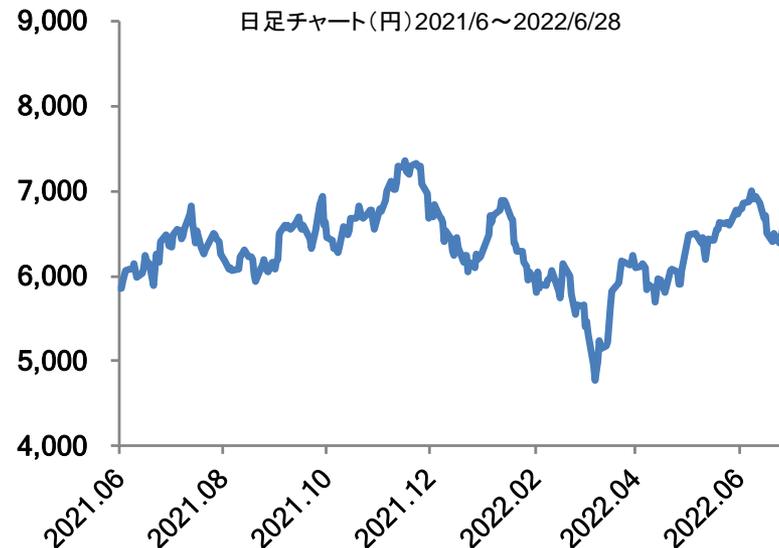
- 2022.3期の決算は、売上高、営業利益ともに過去最高を更新することが期待されている。株主還元積極的に、2022.3期の1株当たりの配当は10円の増配を予定、上期の決算発表時には、発行済株式総数の7.15%にあたる約2.8億株の自己株式の消却を決議している。
- 中期経営計画では、コストの削減、新生ドコモグループのシナジー効果等により、2024.3期にEPS370円を目標としている。(横山 泰史)

■業績推移	売上高		営業利益		税前利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2021/03 実績	119,439	0.4%	16,713	7.0%	16,525	5.3%	9,161	7.1%	248.1	105.0
2022/03 実績	121,564	1.8%	17,685	5.8%	17,955	8.7%	11,810	28.9%	329.2	115.0
2023/03 予	126,000	3.6%	18,200	2.9%	18,220	1.5%	11,900	0.8%	340.0	120.0

国際会計基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2022/6/28)	6,656円
52週高値:(2021/11/24)	7,460円
52週安値:(2022/03/08)	4,750円
予想PER	10.7倍
PBR	1.5倍
予想配当利回り	1.9%
時価総額	64,468億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



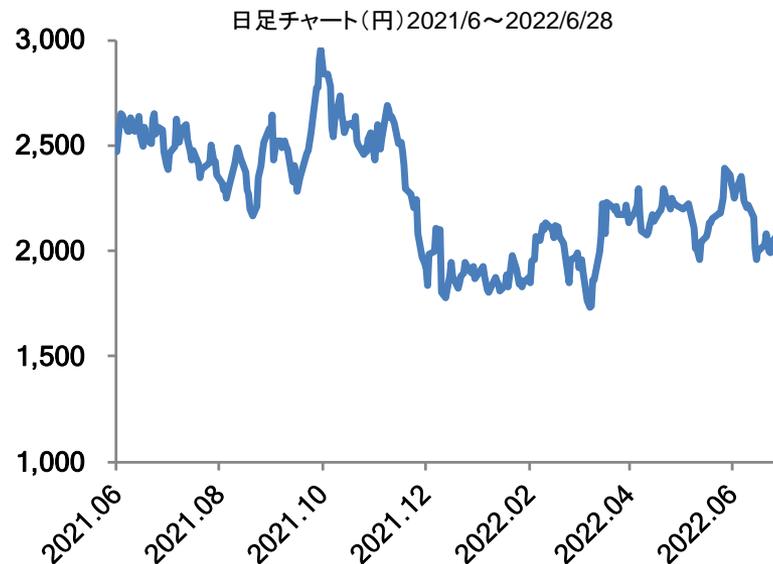
- 2022.3期の決算では、純利益は前期比+16.3%の5834億円と過去最高を達成。株主還元の一環として、取得上限5000万株（発行済株式に対する比率は5.17%）、取得金額の上限2000億円の自己株取得を発表。取得期間は2022年5月2日～2023年3月31日。
- 2023.3期の会社予想は減収減益だが、上場子会社であった日立建機、日立金属を再編した影響が織り込まれている。（横山 泰史）

■業績推移	売上高		調整後営業利益		継続企業税前利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2021/03 実績	87,291	▼0.4%	4,951	▼25.2%	8,444	368.4%	5,016	472.6%	519.2	105.0
2022/03 実績	102,646	17.6%	7,382	49.1%	8,393	▼0.6%	5,834	16.3%	603.7	125.3
2023/03 予	95,000	▼7.4%	7,000	▼5.2%	8,710	3.8%	6,000	2.8%	620.6	—

国際会計基準、2022.3期以前は米国会計基準(単位:億円、予:会社予想 EPS、配当1株当たり、2021年9月29日に1株を3株に株式分割を実施、遡及修正済) アイザワ証券作成

株価:(2022/6/28)	2,070円
52週高値:(2021/09/30)	3,030円
52週安値:(2021/12/13)	1,665円
予想PER	—倍
PBR	6.8倍
予想配当利回り	—%
時価総額	1,653億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



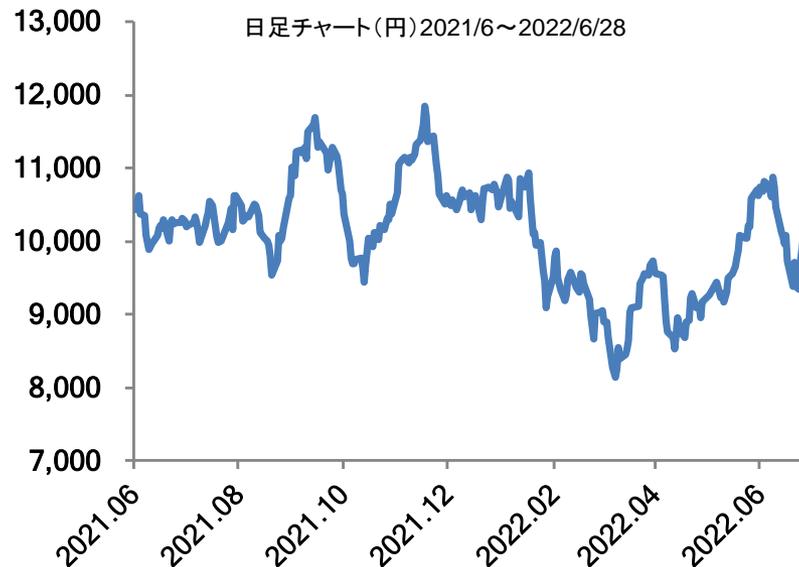
- ◆ 海外格安航空券、海外パッケージツアーに強み。テーマパーク事業としてハウステンボス、ホテル事業として世界初のロボットが働く「変なホテル」を運営。
- ◆ 新型コロナの感染の落ち着きにより、人の動きが活発化するだろう。政府による旅行業界への支援が期待されるなか、県民割がスタート、今後は感染状況を見極めながらGo Toトラベルの再開が期待される。(横山 泰史)

業績推移	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS(円)	配当金(円)
2020/10 実績	4,302 ▼46.8%	▼311 —%	▼312 —%	▼250 —%	—	0.0
2021/10 実績	1,185 ▼72.4%	▼640 —%	▼632 —%	▼500 —%	—	0.0
2022/10 予	— —%	— —%	— —%	— —%	—	—

日本基準(単位:億円、予:会社予想 EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2022/6/28)	10,300円
52週高値:(2021/11/17)	11,860円
52週安値:(2022/03/08)	7,960円
予想PER	16.8倍
PBR	1.2倍
予想配当利回り	1.9%
時価総額	10,609億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



- ◆ 京都を拠点とする電子部品の子会社。アナログ半導体を得意としており、小信号トランジスタ、小信号ダイオードの生産では世界シェアNo.1。半導体の注目の化合物であるSiCでは2009年にドイツのSiCrystalを買収、SiCのリーディングカンパニーとして名乗りをあげた。
- ◆ 好調な事業環境から、2026.3期を最終年度とする中期経営では売上高6000億円以上（従来予想は4700億円以上）、営業利益率20%以上（同17%以上）を目標。（横山 泰史）

業績推移	売上高		営業利益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2021/03 実績	3,598	▼0.8%	384	30.5%	406	13.7%	370	44.4%	376.2	150.0
2022/03 実績	4,521	25.6%	714	85.7%	825	103.0%	668	80.6%	680.6	185.0
2023/03 予	5,100	12.8%	760	6.3%	740	▼10.4%	600	▼10.2%	611.3	200.0

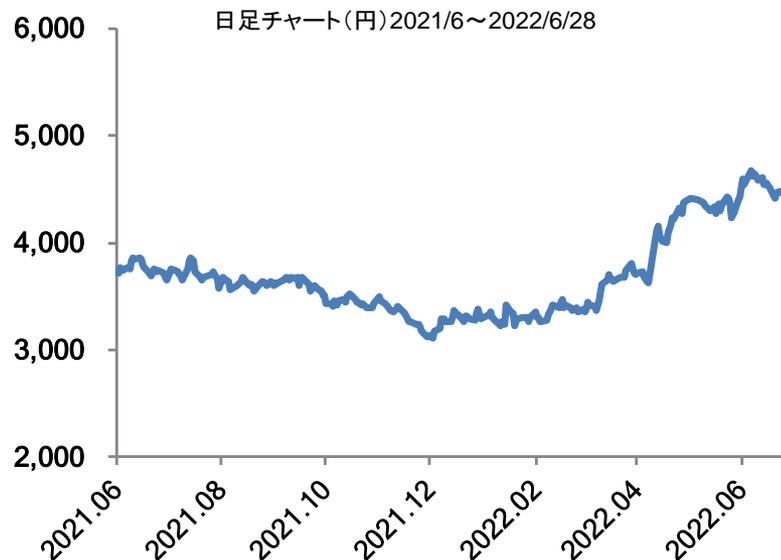
日本基準 (単位: 億円、予: 会社予想) EPS、配当1株当たり アイザワ証券作成

サカタのタネ (1377)

12

株価:(2022/6/28)	4,595円
52週高値:(2022/06/06)	4,690円
52週安値:(2021/11/29)	3,110円
予想PER	18.5倍
PBR	1.7倍
予想配当利回り	0.8%
時価総額	2,178億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所:QUICK



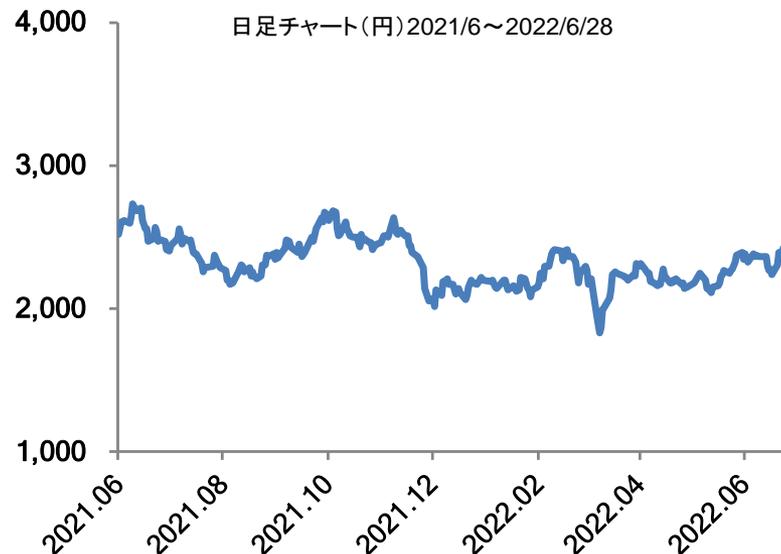
- ◆ 約170カ国で事業を展開しているグローバルな種苗会社。2021.5期の海外売上高比率は63%であった。種苗のなかでもブロッコリーは65%、トルコギキョウは70%の世界シェアを誇っている（会社HPより）。
- ◆ 世界の野菜種子市場は毎年7~8%の成長が予想される。成長戦略としてまだ事業規模が小さいペッパーを掲げ、2025年に収益の柱に育てる計画である。（横山 泰史）

業績推移	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS(円)	配当金(円)
2020/05 実績	616 ▼1.7%	74 ▼3.1%	80 ▼3.1%	60 ▼11.1%	136.6	33.0
2021/05 実績	692 12.2%	97 30.0%	100 24.9%	76 25.3%	171.2	38.0
2022/05 予	715 -%	100 -%	103 -%	110 -%	246.6	38.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり、2022.3期は収益認識の基準を変更していることから比較の記載はない) アイザワ証券作成

株価:(2022/6/28)	2,384円
52週高値:(2021/10/04)	2,728円
52週安値:(2022/03/08)	1,801円
予想PER	23.1倍
PBR	1.3倍
予想配当利回り	—%
時価総額	10,421億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



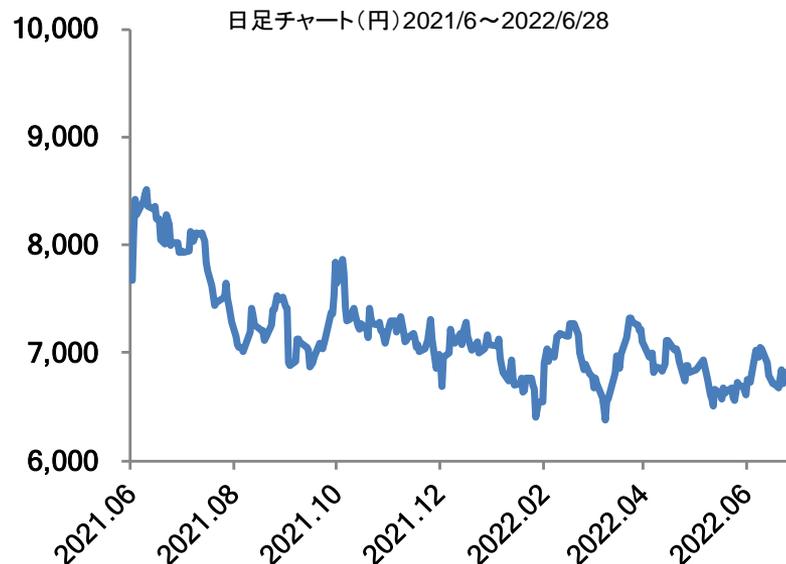
- 新型コロナの影響によって、2022.3期の純利益は▼1775億円の損失を計上。2023.3期は3期ぶりの黒字が計画されている。
- 新型コロナの落ち着きにより、日本政府は新型コロナの影響によって落ち込んだ国内外の観光客の呼び起こし政策を推し進めることが予想される。同社にとって追い風の事業環境となろう。(横山 泰史)

業績推移	売上高	営業利益	税前利益	純利益	EPS(円)	配当金(円)
2021/03 実績	4,812 ▼65.3%	—	▼4,040 —%	▼2,866 —%	—	0.0
2022/03 実績	6,827 41.9%	—	▼2,466 —%	▼1,775 —%	—	0.0
2023/03 予	13,900 103.6%	—	— —%	450 —%	—	—

国際会計基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり アイザワ証券作成

株価:(2022/6/28)	6,836円
52週高値:(2021/07/12)	8,215円
52週安値:(2022/03/09)	6,373円
予想PER	42.9倍
PBR	1.1倍
予想配当利回り	1.4%
時価総額	25,835億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



- 鉄道事業を中心に流通、不動産、宿泊事業などを手掛ける。収益力向上への取り組みとして、旅行、移動需要の喚起、多様で魅力のあるまちづくりに取り組んでいる。
- 2022.3期も2021.3期に続き、新型コロナの影響によって厳しい決算であった。2023.3期は収益柱である新幹線の需要が徐々にではあるが回復することにより、純利益は3期ぶりの黒字となる見通しである。(横山 泰史)

■業績推移	売上高	営業利益	税前利益	純利益	EPS(円)	配当金(円)
2021/03 実績	17,645 ▼40.1%	▼5,203	— ▼5,797	—% ▼5,779	—	100.0
2022/03 実績	19,789 12.1%	▼1,539	— ▼1,795	—% ▼949	—	100.0
2023/03 予	24,530 24.0%	1,530	— 980	—% 600	159.0	100.0

国際会計基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2022/06/28)	740.8円
52週高値:(2022/03/23)	828.3円
52週安値:(2021/07/20)	564.4円
予想PER	9.3倍
PBR	0.5倍
予想配当利回り	4.3%
時価総額	98,393億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



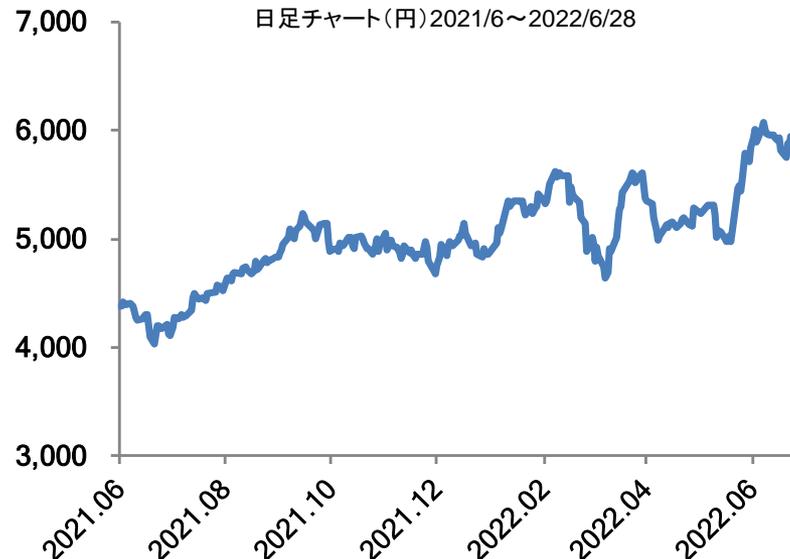
- ◆ 銀行大手（メガバンク）の一角、銀行、信託、証券、カード・ローンなどに展開。アジアに銀行子会社、米モルガン・スタンレーは持分法適用関連会社。
- ◆ 2022年3月期の実績は 増収・増益、市場部門を除く全部門で堅調。増配と自己株取得3000億円も発表。2023年3月期の純利益目標は1兆円、減益予想だが、米子会社売却関連費用など織り込み。金融環境好転と株主還元注目。（水口 活也）

■業績推移	経常収益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2021/03 実績	60,253	▼17.5%	10,536	▼14.7%	7,770	47.1%	60.5	25.0
2022/03 実績	60,758	0.8%	15,376	45.9%	11,308	45.5%	88.4	28.0
2023/03 予	—	—%	—	—%	10,000	11.5%	—	32.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2022/06/28)	6,020円
52週高値:(2022/06/07)	6,093円
52週安値:(2021/06/29)	4,098円
予想PER	12.8倍
PBR	1.0倍
予想配当利回り	4.3%
時価総額	20,931億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



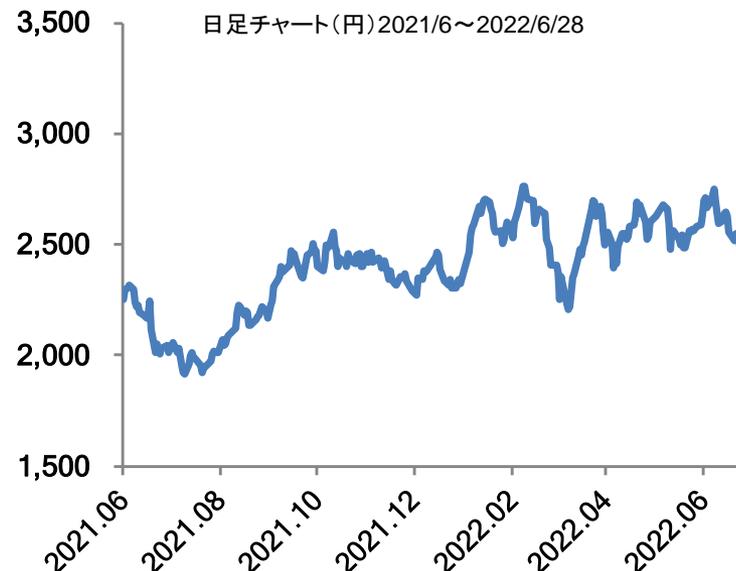
- ◆ 国内損害保険大手の一角、自動車や火災など損害保険が主力だが、生命保険や海外保険、介護にも事業展開。災害影響を収益多様化とリスク分散で吸収。
- ◆ 2022年3月期の実績は、増収・増益、主力の損害保険が改善、連続増配と自己株取得580億円を発表。2023年3月期の会社業績予想は減益、株式売却益の反動が主因、保険事業は堅調継続。ROE10%と総還元性向50%が中期目標。(水口 活也)

■業績推移	経常収益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2021/03 実績	38,463	2.3%	2,150	11.8%	1,424	16.3%	397.4	170.0
2022/03 実績	41,674	8.4%	3,155	46.7%	2,248	57.8%	644.2	210.0
2023/03 予	—	—%	2,350	▼25.5%	1,600	▼28.8%	467.0	260.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想 EPS、配当1株当たり) アイザワ証券作成

株価:(2022/06/28)	2,558.5円
52週高値:(2022/02/09)	2,816.5円
52週安値:(2021/07/09)	1880円
予想PER	9.1倍
PBR	0.6倍
予想配当利回り	3.3%
時価総額	26,387億円
取引単位	100株
取引市場	プライム

出所: QUICK



- ◆ 国内生命保険大手、対面営業の生保が主力だが、特化型生保や損害保険、海外保険、資産運用にも事業展開。海外では、北米、豪州、アジアなどに子会社。
- ◆ 2022年3月期の実績は 増収・増益、資産運用と海外子会社が寄与、増配と自己株取得1200億円を発表。2023年3月期の会社業績予想は、減収・減益だが、一時的利益の反動減を除くと堅調継続。資本利益率向上と株主還元注目。(水口 活也)

業績推移	経常収益		経常利益		純利益		EPS(円)	配当金(円)
2021/03 実績	78,278	10.0%	5,528	153.2%	3,637	—%	325.6	62.0
2022/03 実績	82,097	4.9%	5,908	6.9%	4,093	12.5%	383.1	83.0
2023/03 予	76,120	▼7.3%	5,120	▼13.4%	2,850	▼30.4%	278.1	86.0

日本基準(単位:億円、予:会社予想) EPS、配当1株当たり アイザワ証券作成

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）



株式投資の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大1.265%（最大149,875円、2,750円に満たない場合は2,750円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大1,650円

コールセンター発注 約定代金が55万円以下の場合は1,650円、約定代金が55万円超3,000万円以下の場合は3,300円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大1.265%（最大149,875円、2,750円に満たない場合は2,750円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。

本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。

結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。

執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。